

「検討の視点」と検討状況

【自治体クラウドを始めとするクラウド化等のシステム改革方策】

【指針1】 番号制度の導入に併せた自治体クラウドの導入

＜総務省等における地方公共団体の取組みを促進する施策＞

複数の地方公共団体が共同化・効率化に取り組むにあたっての課題について、これまで以上に情報提供・助言等の支援の充実を図る。

【指針4】 地域の実情に応じた自治体クラウド実施体制の選択及び自治体クラウド導入を見据えた人材育成・確保

＜総務省等における地方公共団体の取組みを促進する施策＞

自治体クラウドの導入・運用体制の先進的事例について情報提供を行う。

○総務省の取組

- ・平成26年4月1日時点での全地方公共団体の情報システム形態や情報システム経費等に関して調査を行い、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の進捗状況についてフォローアップを実施
- ・平成26年4月1日時点で自治体クラウドを導入済みであるグループ（40グループ）に対して、自治体クラウドの取組状況についてアンケートを実施
- ・複数の自治体クラウドグループ（神奈川県町村情報システム共同事業組合、秋田県町村電算システム共同事業組合、埼玉県町村会）にヒアリングを実施
- ・検討会において富山県、茨城県五霞町の取組を紹介（第1回検討会）

【指針5】 パッケージシステムの機能等と照合した業務フローの棚卸し・業務標準化によるカスタマイズの抑制

＜総務省等における地方公共団体の取組みを促進する施策＞

カスタマイズのパターン別分析、カスタマイズを抑制するためのポイント、パッケージシステム適用の具体的な手法例等について調査研究を実施し、情報提供を行う。地方公共団体における業務標準化の取組みの先進事例についても併せて提示する。

事務の共同アウトソーシング等については、庶務事務・行政サービス・コンサルティング等を共同アウトソーシング等した場合のコスト・品質などのメリットを整理し、また先進的な地方公共団体の事例等を紹介するなどにより、これを促進する。

○総務省の取組

- ・平成26年4月1日時点で自治体クラウドを導入済みであるグループ（40グループ）に対して、カスタマイズの抑制方法や共同アウトソーシング等につい

てアンケートを実施

- ・複数の自治体クラウドグループ（神奈川県町村情報システム共同事業組合、秋田県町村電算システム共同事業組合、埼玉県町村会）にヒアリングを実施
- ・BPMNの活用について地方公共団体情報システム機構から紹介（第3回検討会）

【主に大規模な地方公共団体におけるクラウド化等のシステム改革方策】

【指針2】大規模な地方公共団体における既存システムのオープン化・クラウド化等の徹底

＜総務省等における地方公共団体の取組みを促進する施策＞

地方公共団体におけるメインフレームの残存状況と今後のオープン化の取組みの見込みについて、必要に応じた情報提供・助言等の支援を実施する。

また、人口規模の大きな地方公共団体における情報連携基盤や全庁的共通システム基盤等の検討について、先進事例等を紹介するなどによりこれを促進する。

○総務省の取組

- ・平成26年4月1日時点での全地方公共団体の情報システム形態や情報システム経費等に関して調査を行い、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の進捗状況についてフォローアップを実施
- ・オープン化や共通基盤の構築等、先進的に取り組んでいる人口規模の大きな地方公共団体（8団体）に対し、ヒアリングを実施
- ・福岡県北九州市、東京都豊島区のオープン化やクラウド化の取組について紹介（第2回検討会）

【都道府県による域内市区町村のクラウド化等の推進方策】

【指針3】都道府県による域内市区町村の自治体クラウドの取組み加速

＜総務省等における地方公共団体の取組みを促進する施策＞

都道府県が、域内市区町村の共同化計画策定について、これまで以上にリーダーシップを持って適切な助言・支援ができるよう、都道府県に対する情報提供・助言等の支援の充実を図る。

○総務省の取組

- ・平成26年4月1日時点で自治体クラウドを導入済みであるグループ（40グループ）に対して、都道府県から受けた支援の内容等についてアンケートを実施
- ・都道府県が市区町村に対して行った支援や都道府県に必要なスキル等について、地方公共団体情報システム機構が都道府県に調査した結果を紹介（第2回検討会）

- ・富山県における市町村への支援、茨城県五霞町が受けた茨城県からの支援について紹介（第1回検討会）

【フォローアップの仕組み】

【指針10】 チェックリストを活用した強力なPDCAの構築

＜総務省等における地方公共団体の取組みを促進する施策＞

本チェックリストの項目に沿って、毎年度フォローアップのための調査を実施し、その結果から電子自治体推進に関するより効果的な支援策の検討を行う。

○総務省の取組

- ・平成26年4月1日時点での地方公共団体の情報システム形態や情報システム経費等に関して調査を行い、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の進捗状況についてフォローアップを実施
- ・クラウド化等を契機とした業務の標準化・効率化について「地方自治体における業務の標準化・効率化に関する研究会」において検討。情報推進化計画等の策定を推進。